

H.U.グループホールディングス株式会社 2021年3月期決算説明会 主な質疑応答

[日 時] 2021年5月14日(金) 16:00~17:00

Q-1

- PCR 検査の価格について、診療報酬引き下げのリスクおよび販売価格それぞれに関する御社の考え方についてコメントいただきたい。

A-1

- 診療報酬改定の時期や内容については現状見通せない。
- 一方、当社の販売価格については一定の値下げを予想に織り込んでいる。

Q-2

- 空港検疫所について、第4四半期における平均2,000件/日の実績と比較して、21年度下期は約3倍の6,000件/日になる計画を立てているように見えるが、政府は10,000件/日までキャパシティを増強すると発表していた。御社の計画の前提についてコメントいただきたい。

A-2

- 先行きは不透明なものの、ワクチンの普及や感染状況次第で海外渡航者数が回復していくと想定し、下期に向けては空港検疫所での検査数も6,000件/日程度まで増加すると見込み計画に織り込んだ。
- なお、現状で1万件対応可能なキャパシティをすでに確保済みである。

Q-3

- 空港検疫所の検査に競合他社が参入してくるリスクは？

A-3

- 現状、ルミパルス以外では唾液を用いた抗原定量検査が承認されていないこと、8空港にすでに合計50台のルミパルスを設置し検査体制を整備済みであること等から、競合参入の可能性は低いと考えている。

Q-4

- 厚生労働省が発表している抗原定量検査実施数に占める御社のシェアは？

A-4

- 唾液を用いた高感度抗原定量検査が可能なのは当社だけということも考慮すると、当社のシェアは相応に高いのではと考えている。

Q-5

- 4月の高感度抗原定量検査実施数は、P7のチャートから6,000-7,000件/日と読み取れるが、PCRよりも実施数は多いのか？また、収益性はPCRと比べてどちらが高いのか？

A-5

- 件数は日次で変動するので、実施数の比較についてのコメントや、個別の収益性についてのコメントは控えさせていただきます。

Q-6

- 抗原検査について、第4四半期を見ると、エスプラインはあまり売上が伸びていないように見えるがその理解で良いか？また、ルミパルスは4月にかけて増加しているが、5月以降も増加傾向が継続すると見込んでいるのか？

A-6

- エスプラインの売上が伸びていないように見えるのは、定価を1,200円に引き下げた影響によるもの。抗原検査キットの中では最も高感度であると評価いただいております、価格戦略と感度をセールスポイントに拡販していく。
- ルミパルスについては、今期新型コロナウイルス対応として350台の機器の新規設置を行った。医療機関での検査はこれからも増加していき、増加傾向は継続すると考えている。

Q-7

- 20年度に400台以上純増したルミパルスについて、21年度における設置見込みは？

A-7

- 20年度は感染拡大の初期段階のため、新型コロナウイルス関連検査のために非常に多くの需要があり、設置台数は大きく伸長した。
- 21年度については、継続的な設置活動を行っていくことで一定の台数の伸びは見込んでいるが、20年度のような大幅な需要は一巡したと考えている。

Q-8

- 海外におけるルミパルスやエスプラインの採用状況について、第4四半期でのアップデートはあるか？

A-8

- ルミパルスについては、FDAへEUA申請を行っているが、FDAも混み合っているとの報告を受けており、承認時期の見通しは立っていない。
- エスプラインについては、各国のパートナーと議論を進めているが、現時点でお話できる段階ではない。ただし、世界的に迅速抗原検査キットの需要があるので、引き続き販売地域拡大に取り組んでいく。

Q-9

- 政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会会長の尾身先生が「新型コロナウイルス対策の一環として迅速抗原検査キットの活用を拡大していきたい」と発表されている。これに伴う需要は御社の計画に織り込まれているのか？

A-9

- 迅速抗原検査キットを使用するという相談は受けているが、具体的に決まったことは無く、現時点で計画には織り込んでいない。

Q-10

- IVDについて、4QはQonQで営業利益が下がっているが、一過性費用以外の特殊要因はあるか？

A-10

- エスプラインの定価を下げたことや季節性要因が主でそれ以外の特殊要因は無い。

Q-11

- OEM・原材料事業の売上が QonQ で増加している理由は？

A-11

- 第 4 四半期に新型コロナウイルス関連の売上が寄与したため。

Q-12

- 今期発生を見込む新セントラルラボ関連費用 80 億円のうち、合理化施策等でオフセットされる部分はあるか？

A-12

- 新セントラルラボは 21 年度第 4 四半期に稼働するため、21 年度における合理化による効果は見込んでいない。

Q-13

- 中計説明資料にて、22 年度と 24 年度のコスト削減効果について図示されているが、当時の想定から変更はあるか？

A-13

- IT システム関連投資額の見直しによって年間の減価償却費が約 4 億円増加する見込みとなったが、それ以外については変更ない。

Q-14

- 22 年度以降の新セントラルラボに関する費用の考え方は？

A-14

- 22 年度は 21 年度比で一時費用は減少する一方、減価償却費や運営費といった固定費の増加を見込み、費用総額は増加する見込みだが、合理化施策等一定のコスト削減効果による改善も想定。
- なお、全面稼働時の賃料を含む運営費は約 40 億円と想定。これに加えて減価償却費が約 60 億円弱発生する。そのため、全面稼働後に発生する固定費は年間約 100 億円を見込む。

Q-15

- 連結での減価償却費は 22 年度以降どのような水準になるのか？また、設備投資のピークはいつになるのか？

A-15

- 設備投資額は、H.U. Bioness Complex 関連投資によって 21 年度がピークとなる。
- 減価償却費は 200 億レベルがピーク時の水準。21 年度の設備投資のピークから少し遅れて減価償却のピークが訪れると考えている。